第５０回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

●連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・　1 ページ
●連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2 ページ
●株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・　11 ページ
●個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12 ページ

第 50 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト(https://www.hakuten.co.jp/)に掲載し、株主の皆様へ提供しております。

株式会社博展

連結株主資本等変動計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年４月１日　残高	174,449	289,331	597,931	△27	1,061,685
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	500	419			920
自己株式の取得				△36	△36
剰余金の配当			△100,995		△100,995
親会社株主に帰属する当期純利益			77,136		77,136
連結範囲の変動			△40,494		△40,494
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	500	419	△64,353	△36	△63,469
2019年３月31日　残高	174,950	289,751	533,578	△63	998,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
2018年４月１日　残高	5,205	5,205	929	－	1,067,820
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					920
自己株式の取得					△36
剰余金の配当					△100,995
親会社株主に帰属する当期純利益					77,136
連結範囲の変動					△40,494
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	176	176	5,419		5,596
連結会計年度中の変動額合計	176	176	5,419	－	△57,872
2019年３月31日　残高	5,382	5,382	6,348	－	1,009,947

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	２社
連結子会社の名称	株式会社アイアクト
	株式会社スプラシア

全ての子会社を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたタケロボ株式会社は、2018 年６月29 日に第三者割当増資を実施し、当社の議決権比率が過半数を下回ったため、連結の範囲から除いております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品	個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
・原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　７年～24 年 機械装置及び運搬具　４年～８年 工具、器具及び備品　２年～15 年
(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、各社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
(ハ) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(ハ) 工事補償引当金	工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。
(ニ) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

（イ）のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

（ロ）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準　　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（ハ）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第 36 号　平成 30 年１月 12 日。以下「実務対応報告第 36 号」という。）を 2018 年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成 17 年 12 月 27 日）等に準拠した会計処理を行うこととといたしました。

ただし、実務対応報告第 36 号の適用については、実務対応報告第 36 号第 10 項（３）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第 36 号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、2018 年 8 月 20 日に発行した権利確定条件付き有償新株予約権については、権利が確定しておらず当連結会計年度における行使はありません。

３．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

また前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」（前連結会計年度 4,462 千円）及び「受取保険金」（前連結会計年度 2,384 千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）を当連結会計年度より適用し、繰延税金資産については投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,855,200 株	99,100 株	―株	3,954,300 株

（注）当社は、2019 年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	22 株	19 株	―株	41 株

（注１）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り 19 株による増加分であります。

（注２）当社は、2019 年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月11日取締役会	普通株式	61,683千円	16円	2018年3月31日	2018年6月11日
2018年11月8日取締役会	普通株式	39,313千円	10円	2018年9月30日	2018年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月14日取締役会	普通株式	39,542千円	利益剰余金	10円	2019年3月31日	2019年6月10日

(注) 当社は、2019年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しており、2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(4) 当連結会計年度末日の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　10,600株

(注) 当社は、2019年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

敷金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが２ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金（原則５年以内）は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入残高の割合は低く、リスクはほとんどないと認識しております。なお、当連結会計年度末現在で、デリバティブ取引の利用残高はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	627,971	627,971	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,278,875	2,278,875	―
(3) 投資有価証券	11,746	11,746	―
(4) 敷金	181,841	178,552	△3,289
(5) 買掛金	(1,028,408)	(1,028,408)	―
(6) 短期借入金	(135,334)	(135,334)	―
(7) 一年内返済予定の長期借入金	(581,871)	(582,156)	285
(8) リース債務（流動負債）	(22,551)	(22,812)	260
(9) 長期借入金	(377,261)	(374,688)	△2,572
(10) リース債務（固定負債）	(15,518)	(15,512)	△5

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価の算定については、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを、合理的に見積りした敷金の返還予定時期及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 一年内返済予定の長期借入金、(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務（流動負債）、(10) リース債務（固定負債）

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

６．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　126 円 90 銭

（2） １株当たり当期純利益　9 円 87 銭

（注）当社は、2019 年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

７．重要な後発事象に関する注記

（株式分割）

2019 年２月 28 日開催の取締役会決議に基づき、2019 年４月１日付で株式分割を行っております。

(1)株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

①2019 年３月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

(イ)株式分割前の発行済株式総数　3,954,300 株

(ロ)今回の分割により増加する株式数　3,954,300 株

(ハ)株式分割後の発行済株式総数　7,908,600 株

(ニ)株式分割後の発行可能株式総数　20,000,000 株

(3)日程

①基準日公告日　2019 年３月 15 日

②基準日　2019 年３月 31 日

③効力発生日　2019 年４月１日

(4)１株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「６．１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(5)その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

８．その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2018年４月１日　残高	174,449	292,028	292,028	4,600	110,000	577,490	692,090	△27	1,158,541
事業年度中の変動額									
新株の発行	500	419	419						920
自己株式の取得								△36	△36
剰余金の配当						△100,995	△100,995		△100,995
当期純損失						△128,829	△128,829		△128,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	500	419	419	－	－	△229,825	△229,825	△36	△228,941
2019年３月31日　残高	174,950	229,448	229,448	4,600	110,000	347,665	462,265	△63	929,600

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2018年４月１日　残高	5,205	5,205	929	1,164,6760
事業年度中の変動額				
新株の発行				920
自己株式の取得				△36
剰余金の配当				△100,995
当期純損失				△128,829
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	176	176	5,419	5,595
事業年度中の変動額合計	176	176	5,419	△223,344
2019年３月31日　残高	5,382	5,382	6,348	941,331

個別注記表

１.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）：定率法（ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	７年～24 年
構築物	15 年
機械及び装置	８年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	２年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準　　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　使用人に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 工事補償引当金　　工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

④ 工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２.会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第 36 号　平成 30 年１月 12 日。以下「実務対応報告第 36 号」という。）を 2018 年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成 17 年 12 月 27 日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第 36 号の適用については、実務対応報告第 36 号第 10 項（３）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第 36 号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、2018 年 8 月 20 日に発行した権利確定条件付き有償新株予約権については、権利が確定しておらず当事業年度における行使はありません。

３.表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

また前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「物品売却益」（前事業年度 4,462 千円）及び「受取保険金」（前会計年度 2,384 千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産については投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

４.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	388,955 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	14,009 千円
関係会社に対する短期金銭債務	32,597 千円

５.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

売上高	4,170 千円
仕入高	78,594 千円
販売費及び一般管理費	32,753 千円
営業取引以外の取引	32,267 千円

(2)特別損失の関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である株式会社スプラシア株式の減損処理に伴う損失 562,057 千円であります。

６.株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数　普通株式 41 株

（注）当社は、2019 年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。

７.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税否認	10,090 千円
賞与引当金繰入額否認	85,373 千円
賞与引当金対応法定福利費否認	13,327 千円
資産除去債務否認	12,097 千円
関係会社株式評価損否認	297,722 千円
貸倒引当金繰入額否認	19,129 千円
その他	4,176 千円
繰延税金資産小計	441,917 千円
評価性引当額	△316,767 千円
繰延税金資産計	125,149 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,150 千円
繰延税金負債計	△2,150 千円
繰延税金資産の純額	122,999 千円

８.リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産　　ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

個別注記表「１．重要な会計方針に係る事項　(2)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

９.関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容（注２）	取引金額（注１）	科目	期末残高
子会社	株式会社アイアクト	所有直接100%	資金の回収	資金の回収	78,438	－	－
						－	－
				利息の受取	465	－	－
			経営管理役員派遣	経営管理業務受託（注３）	1,261	－	－
子会社	株式会社スプラシア	所有直接100%	資金の貸付	資金の貸付	200,000	一年内回収予定の関係会社長期貸付金	31,999
						関係会社長期貸付金	54,999
				利息の受取	454	－	－
			経営管理役員派遣	経営管理業務受託（注３）	1,261	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（注２）資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間５年、月賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

（注３）経営管理業務受託は当該役務提供に対する費用等を勘案して決定しております。

１０．１株当たり情報に関する注記

（1） １株当たり純資産額　118 円 22 銭

（2） １株当たり当期純損失　△16 円 29 銭

（注）当社は、2019 年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を実施しております。なお、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

１１．重要な後発事象に関する注記

（株式分割）

2019 年２月 28 日開催の取締役会決議に基づき、2019 年４月１日付で株式分割を行っております。

(1)株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

①2019 年３月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

(イ)株式分割前の発行済株式総数　3,954,300 株

(ロ)今回の分割により増加する株式数　3,954,300 株

(ハ)株式分割後の発行済株式総数　7,908,600 株

(ニ)株式分割後の発行可能株式総数　20,000,000 株

(3)日程

①基準日公告日　2019 年３月 15 日

②基準日　2019 年３月 31 日

③効力発生日　2019 年４月１日

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「１０．１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(5)その他

資本金の額の変更：今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

１２.その他の注記

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。